

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート			所属名 決算書	議会事務局 63p
大事業名	議会運営事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	議会運営を適正かつ円滑に進めるための事務を執行する。
対象	議員、住民
意図・目的	議会運営を適正かつ円滑に進めることを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	議会運営事業	議会が適正・円滑に行えるよう管理・運営する。	2,959	3,075	1

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【令和7年1月～令和7年12月】	
○議会 9回（定例会議 4回、その他会議 5回）	傍聴延べ人数 34人
審議 92件（定例会議 82件、その他会議 10件）	
※審議結果 原案可決 84件、その他 8件	
○主な経費	
・会議録作成（筆耕翻訳料）	516,421円
・ペーパーレス議会システム利用料（物件使用料）	396,000円
・会議録作成作成システム利用料（物件使用料）	924,000円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	・タブレットの更新と様々なアプリケーションを活用した議会ICT化の深化	・様々なアプリケーションの活用で議会ICT化の深化を図ることが可能であるが、タブレットの更新も含め、費用対効果も見極めながら進める必要があることや、その機能の習熟には時間を要する。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

・導入から5年目を迎えるタブレットの更新も含め、議会ICT化の深化に向けて、様々なアプリケーションの活用について研究を引き続き進める。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

議会事務局
63p

大事業名	議会広報事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合まちづくり計画

基本指針

基本施策

施策

緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”

住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり

持続可能な行財政運営の推進

関連指標

個別計画

1. 概要

事業内容	議会だよりの発行、ホームページによる会議録の公開及び議会放映などにより、議会の活動を公開する。
対象	住民
意図・目的	議会活動の情報を公開することにより、住民にわかりやすく開かれた議会として住民参加の推進を図る。

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	議会広報事業	議会だよりの発行、ホームページを通じて議会の活動を広報・公開する。	922	759	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○議会広報の発行 8,700部/回×年4回

○主な経費

・議会だよりの発行（印刷製本費） 754,116円

○議会報告会

・ワークショップ形式 5.18開催 参加者 21名（西公民館 17名、中央公民館 4名）

・録画配信視聴回数 R8.7.1現在 計 1,095回

○議会放映視聴回数 R8.7.1現在

R7.6定例会議 3,544回、R7.6会議 9,633回、R7.7会議 1,433回 R7.9定例会議 2,815回、R7.10会議 226回、R7.10会議(第2回) 160回、R7.12定例会議 1,564回、R8.3定例会議 3,291回

内、R7.6委員会 540回、R7.9委員会 1,219回、R7.12委員会 379回、R8.3委員会 1,080回

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	・ホームページ「議会コンテンツ」の充実	・住民の多くに議会の役割と議員の仕事が知られていないことから、基本的な項目の見直し、新規項目の検討が必要。 ・手に取って読んでいただける議会だよりを目指し、レイアウトや掲載内容の再編が必要。 ・主権者教育（子ども議会、出前講座等）の実施に向け、教育委員会・学校と協議が必要。 ・住民の多くに議会の役割と議員の仕事が知られていない。議会への関心が低い。
	費用対効果	有	・議会だよりのリニューアル	
			・議会の主権者教育の実施	
中長期的な課題			・議会報告会ワークショップ形式の参加者が少ない。	
	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要

B：小事業について、事業の進め方に改善が必要

C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要

D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

・ホームページについては、現在掲載している議会の概要など基本的な項目も含め、全てを見直し充実を図る。また、新規項目として、議案書、議案関係資料などを行政側と調整し掲載する。

・議会だよりについては、令和8年4月25日発行号で表紙のみリニューアルしたが、内容（特集ページなど）、レイアウト・デザイン、紙質、字体、全面カラー化なども引き続き議会広報委員と検討していく。

・議会の主権者教育は、議員間また学校側との内容の協議、日程調整を進める。

・議会報告会ワークショップ形式の開催回数増や、カフェ方式で住民と議員が意見交換する場の設置を検討・協議する。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート			所属名 決算書	議会事務局 63p
大事業名	議員共済会事業	款 議会費	項 議会費	目 議会費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画				

1. 概要

事業内容	議員共済（年金、災害補償など）に関する事務を行う。
対象	議員（現職及び退職議員）並びにその家族
意図・目的	議員共済に係る事務を適正・円滑に執行することにより、議員及びその家族の生活保障に資する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	議員共済会事業	すみやかに年金受給できるよう、議員共済に係る事務を適正・円滑に執行する。	12,416	9,541	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な経費 ・議員共済会給付費負担金 9,361,200円 ・議員共済会事務費負担金 180,000円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

議会議務局
63p

大事業名	議長秘書事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合まちづくり計画

基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
施策	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画			

1. 概要

事業内容	正副議長の公務の遂行を補助する。
対象	正副議長及び常任委員会委員長
意図・目的	正副議長が公務等に対し円滑に活動できるよう支援する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	議長秘書事業	議長が公務を適正、円滑に遂行できるよう支援する。	683	560	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な研修等

- ・町村議会議長・副議長研修会（5月27日 東京国際フォーラム）
- ・第69回町村議会議長全国大会（11月12日 東京NHKホール）

○主な経費

- ・上記研修会（費用弁償） 91,740円
- ・団体負担金（負担金） 397,000円（府町村議長会）
- 70,000円（北部地区議長会負担金）

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

議会事務局
63p

大事業名	議員調査研修事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画				

1. 概要

事業内容	議員の政務活動や委員会の所管事務調査に係る事務を執行する。
対象	議員
意図・目的	議員の権利である調査・研究の機会を充実させることにより、議員の資質向上及び住民の福祉の向上に寄与する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	議員調査研修事業	議員の政務活動や委員会の所管事務調査に係る事務を執行する。	1,935	1,115	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な経費
・政務活動費交付金（補助金） 1,095,794円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	--

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総合政策課
67p

大事業名	秘書業務事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	町長、副町長の公務にかかる秘書事務
対象	町長・副町長の公務にかかる各種個人・団体等
意図・目的	交渉・調整等の円滑な遂行

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	秘書業務事業	町長、副町長の内外部との交渉・調整等に係る補助的事務	1,280	1,023	9

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町内部または外部との交渉・調整等を円滑に遂行することができた。
町長・副町長の儀礼的な渉外業務を円滑に遂行することができた。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総合政策課
69p

大事業名	文化の日表彰事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	人が活躍できる地域コミュニティづくり		
	施策	地域のつながりを活かしたコミュニティの活性化		
個別計画				

1. 概要

事業内容	各種功労者に対して表彰を行う。 豊能町有功者表彰条例に基づく表彰を行う。
対象	各種功労者
意図・目的	町に対し功労のあった者の表彰を行う。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	文化の日表彰事業	各種功労者に対して表彰を行う。 豊能町有功者表彰条例に基づく表彰を行う。	29	47	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各種功労者、豊能町有功者表彰条例に基づき表彰式を実施した。 （開催日：令和7年11月9日、開催場所：町立ユーベルホール、有功者表彰：4名、豊能町表彰（自治振興功労賞）：1名、豊能町表彰（善行賞）：1社）
--

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書総合政策課
71p

大事業名	広報事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	文書広報費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちを好きと思ってもらえる移住・定住促進		
	施策	まちのことを「好きになる」シティプロモーション		
個別計画				

1. 概要

事業内容	・広報誌の作成、配布、広報板の維持管理 ・公式ホームページの運営管理
対象	住民
意図・目的	・広報誌や広報板により町の情報を発信する。 ・町の情報や資源などを積極的かつ効果的に発信する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	広報事業	・広報誌の作成及び配布委託 ・声の広報の作成 ・広報板の維持管理 ・ホームページの運営管理	6,732	6,714	470

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・広報誌「広報とよの」を毎月発行し、宅配業務をNPO団体及び自治会へ委託することで、住民への町情報を発信することができた。
発行部数：8,600部／月
声の広報発行部数：4部／月
- ・町内42カ所に設置している広報板を管理し、各地域における住民の情報発信に協力できた。
広報板承認件数：251件／年
- ・町ホームページを安定的に運用し、町政の情報発信に努めた。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	【広報誌】 ・広報誌の情報伝達の即時性 ・広報誌の各戸配布方法 【ホームページ】 ・掲載する記事の内容	【広報誌】 ・広報誌が定期発行の紙媒体であること ・配布の委託先がNPOや自治会のいずれかであるため、将来的に継続できるか不透明 【ホームページ】 ・掲載する記事について、最新に保たれていない場合がある。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

- ・広報誌について、将来的にホームページやSNSといったデジタル媒体への移行の検討を行う。
- ・広報誌の配布について、NPOや自治会への委託以外の配布方法の検討を行う。
- ・各課個別で作成し、公開している（今後公開するものを含む）ページについて、ページごとの表現や体裁、ウェブアクセシビリティのばらつきを補正し、どのページを見てもわかりやすく閲覧できるものとする。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総合政策課
71p

大事業名	広聴相談事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	文書広報費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画				

1. 概要

事業内容	無料法律相談や司法書士相談の実施
対象	住民
意図・目的	住民の身近な相談窓口として無料法律相談や司法書士相談を実施することにより、住みよいまちづくりに寄与する。

2. 構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	広聴相談事業	住民の身近な相談窓口として無料法律相談や司法書士相談を実施することにより、住みよいまちづくりに寄与する。	790	792	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

弁護士や司法書士による無料相談を通じて、住民の住みよいまちづくりに貢献することができた。
 【法律相談】
 相談方法 面談（支所）または電話
 実施回数 年間24回（月2回・1回6件）
 相談者件数 99件（R6：107件）
 【司法書士相談】
 相談方法 面談（支所）または電話
 実施回数 年間4回（6月・9月・12月・3月）
 相談者件数 14件（R6：4件）

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総合政策課
71p

大事業名	連絡メール配信事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	文書広報費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	連絡メールの配信
対象	住民
意図・目的	町のさまざまな情報を随時メール（たんぼぼメール）配信し、より適時に行う広報媒体とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	連絡メール配信事業	eメールを活用し、安全情報や各施設のイベント情報等を発信する。また、防災行政無線をホームページと連携し、防災行政無線からの音声放送の内容をホームページからも閲覧できるようにする。	660	660	0
2	連絡メール配信連携事業	大阪府警が防犯情報を配信する「安まちメール」をたんぼぼメールに自動配信する機能を追加する。	0	231	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・イベント情報や、緊急情報、保幼小中学校の連絡事項を登録者にメール配信した。

登録者数：5,823件（令和8年6月末現在）

・大阪府警が防犯情報を配信する「安まちメール」をたんぼぼメールに自動配信する機能を追加し、野生動物情報などをより迅速に配信した。
※令和8年3月31日付け安まちメールのメール配信終了に伴い、令和8年4月1日より安まちメール連携機能は廃止した。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	配信する媒体	メール形式以外の効果的な配信媒体の検討
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

B

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

・登録者数の増加に向け、広報誌や町ホームページにおいて「たんぼぼメール」を周知する。

・メール以外の配信媒体を検討する。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート			所属名 決算書	総合政策課 75p
大事業名	政策推進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	長期的な行政課題の解決に向けた計画の策定・推進や各種課題を解決するための事業を実施する。
対象	行政が抱える様々な課題
意図・目的	総合まちづくり計画や総合戦略といった上位に位置する計画の策定・推進や、総合的な地域課題に対応し、持続可能な行政経営の推進を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	政策推進事業	町政運営方針の作成に係る事務、経常的な課題解決のための事業や課の庶務を実施する。	372	458	47
2	総合戦略審議会事業	「持続可能なまち・豊能」の実現を目指すための計画（総合戦略）の進捗管理を行っていくための審議会を運営する。	0	35	0
3	万博推進事業	次代を担う子どもたちに最先端の技術やサービスなどに直接触れる体験を重ねてもらうために、子どもの無料招待事業等を実施する。	194	376	0
4	学校施設等跡地利活用検討事業	学校再編後の学校施設等の跡地利活用について検討を行うための学校施設等跡地利活用検討委員会を運営する。	175	190	0
5	道の駅に関する事前調査事業	「道の駅」を中核とする賑わい創出の施設について、公共施設等との相乗効果を得られるような提案と当該施設の整備並びに整備後の管理運営にあたる民間資金等の活用可能性を調査する。	0	9,295	9,295
6	損害賠償請求事業	顧問弁護士事務所に弁護士報酬を支払い、訴訟に対応する。	649	6,428	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・万博推進事業 大阪ウィークに出展し、ステージ出演等で豊能町の魅力を発信した。子どもの無料招待で371名の申請があった。 ・学校施設等跡地利活用検討事業 学校施設等跡地利活用検討委員会を開催し、答申として跡地利活用の基本的な考え方をまとめた。答申を踏まえ学校施設跡地利活用に関する基本方針を策定した。 ・道の駅に関する事前調査事業 道の駅に関する建設、維持管理及び運営業者にサウンディング調査を行い、本町における実施の可否、適切な運営方法等を検討した。

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・学校施設等跡地利活用検討事業 民間の参入可能性 ・学校施設等跡地利活用検討事業 施設の大きさ、法的な制限
	事業内容	有	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	・学校施設等跡地利活用検討事業 施設改修等の財政負担 ・道の駅に関する事前調査事業 財政負担の増加 ・学校施設等跡地利活用検討事業 施設の用途変更を行う場合、防火・消防設備の設置等、利活用に応じた施設の改修が必要となる。 ・道の駅に関する事前調査事業 建設費用の高騰
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	--

6. 改善の方向性

・学校施設等跡地利活用検討事業 サウンディング型市場調査を実施し、民間の利活用の実現可能性や持続可能性を見極め、利活用の調査・方針を検討する。 ・道の駅に関する事前調査事業 長期的な視点から、事業が財政に与える影響を見極め、今後の財政状況を踏まえながら、慎重に検討する。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総合政策課
77p

大事業名	町政PR事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画	豊能町シティプロモーションプラン		

1. 概要

事業内容	インターネット網やイメージキャラクターなど様々な資源を活用し、デジタル・アナログの両面から積極的かつ効果的な広報・PR活動を実施する。
対象	全人口（町民から関係人口までが主）
意図・目的	シティプロモーションの考え方にある「選ばれるまちへ」を実現するため、町の情報や資源などを積極的かつ効果的に発信し、まちへの参画意欲（推奨意欲・参加意欲・感謝意欲）の向上を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	とよのんPR活動事業	豊能町イメージキャラクターとよのんのPR活動を通じて、豊能町の様々な魅力や特性、または特産品や観光資源等を内外に効果的かつ積極的に発信する。	868	390	275

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

移住定住イベント等に参加し、とよのんSNS（Facebook、Instagram）のPRや町の特産品PRを行った。 SNS記事数：209件（Facebook、Instagram共に） とよのん貸出回数：25回 Instagramフォロワー数：555件（R6：445件） Facebookフォロワー数：1,151件（R6：1,136件）

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	町のPRに繋がるグッズの作成と現在販売しているグッズの増産。	物価高騰によるグッズ作成費用の増加
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

昨年度同様イベントに引き続き積極的に参加し、とよのんを通じて町のPRを行っていく。イベント参加時にとよのんSNSのPRを行い、フォロワー数の増加を目指す。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総合政策課
77p

大事業名	地域活性化事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	まちを好きと思ってもらえる移住・定住促進		
	施策	みんなが「住み続けたい」定住促進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	総合戦略に基づく地域ぐるみの定住促進事業のほか、地域内外の主体の連携による各資源を活かした交流人口の増にかか事業を実施する。
対象	町、住民、及び豊能町に関心のある人
意図・目的	若年層が選びやすい環境づくりを行うとともに、広域的なスケールメリットを活かした交流人口の増などを地域と協働で実施することで、人口減少に歯止めをかける。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	住宅流通・多様化促進事業	空き家バンクの利用促進のため、家財道具の処分に対する補助や空き家のリフォームに対する補助に加え、新婚世帯に対して、住宅取得費やリフォーム費用などを支援し、空き家の活用や若年層の移住・定住の促進を図る。	173	737	0
2	協働による魅力発信事業	トヨノレポーターの自主活動を支援し、トヨノPORTALを活用した町の魅力（資源）発信を積極的に行うことで「豊能町ファンを増やしていく」というシティプロモーションプランの基本方針を推進し、関係人口や交流人口を増やしていく。	1,475	1,112	0
3	地域の魅力創出事業	地域住民や団体が主体となって、まちの活性化につながる取組みに対して、補助金を交付する。また、民間企業の社員を一定期間受け入れ、民間のノウハウなどを活かした課題を解決していく。妙見口駅前など、吉川地区の地域活性化に向けた拠点づくりの検討を行う。	4,236	8,179	0
4	移住就職応援事業	移住促進と民間企業等の人材不足を解消することを目的に、大阪府外から移住された方を対象に支援金を支給する。併せて新たに正規就労等を伴う移住をされた方に対して、追加の支援金を支給する。Uターンにより豊能町に転入された方に対して支援金を支給し、移住者の増加と地域の担い手の確保を図る。	513	2,107	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・住宅流通・多様化促進事業 空き家バンク登録物件8件、利用登録者33件、マッチング件数9件・成約件数0件 家財道具等処分補助金4件、リフォーム工事等補助金1件 ・協働による魅力発信事業 トヨノレポーター4期生養成講座を行い、4期生の投稿記事が増加した。 R7年度記事数：ポータル45件（R6：49件）、インスタグラム111件（R6：56件） 閲覧件数：ポータル49,985件、インスタグラム80,855件 レポーター数：58人 ・地域の魅力創出事業 販わい事業補助金13件（R6：10件） 妙見口駅周辺の活性化へ向け「駅の本屋さん」の実施、二地域居住実証実験「TUMUGI BASE」の準備を行った。 ・移住就職応援事業 移住就職応援支援金支給件数8件、支給額200万円 Uターン奨励金支給件数2件、支給額10万円
--

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	空き家バンクの成約件数が0件であった。	空き家希望者からの問い合わせの多くは古民家を希望するものである一方、本町の空き家バンクの登録物件は住宅地に所在する空き家が大半を占めており、ニーズとのミスマッチが生じている。
	費用対効果	有		
		有		
中長期的な課題	進捗管理	有	空き家増加による、移住者減や景観悪化といった諸問題の増加。	空き家を問わず、物件の売買・賃貸は専門的な知識を要するため、自治体単独で事業を行うのではなく、専門業者との連携、委託を検討する必要がある。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

・協働による魅力発信事業 全レポーターに活動意向確認を行い、活動参加意欲のある既存レポーターに対して勉強会を開催し、記事投稿のサポートを行う。
・住宅流通・多様化促進事業 空き家の登録を促す。また専門企業と協力し、古民家の空き家対策を検討・実施していく。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート			所属名 決算書	総合政策課 77p
大事業名	地域公共交通促進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	快適で住みやすい環境の整備		
	個別計画	豊能町地域公共交通計画		

1. 概要	
事業内容	豊能町地域公共交通計画に基づく取り組みの推進 効果的なシティープロモーションと連携した利用促進、観光ビジネスの創出
対象	住民及び町外居住者
意図・目的	「定住化の促進」「高齢者にやさしいまちづくり」といった課題を解決するため、まちづくりと連携した総合的な利便性の高い公共交通ネットワークの構築を目指す

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	地域公共交通維持確保事業	利便性の高い公共交通ネットワークの構築を目指すため、地域公共交通計画に基づき交通事業者への支援を行う。	45,856	13,384	1,107
2	コミュニティ・カーシェアリング導入検討事業	地域における移動手段の確保が困難となっている中、地域公共交通を補完する地域主体の交通であるコミュニティ・カーシェアリングの導入を検討する。	0	49	0
3	運転免許証自主返納者移動支援事業	運転免許証を自主返納した高齢者を対象に公共交通機関の運賃の一部を補助するとともに、公共交通機関の利用促進を図る。	0	143	71
4	地域公共交通運転士確保対策事業	地域公共交通を担う路線バス・タクシーの運転士を確保し、地域公共交通を維持・確保していくため、新たに公共交通事業者（バス・タクシー）として就業された方に補助金を交付する。	0	520	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）
・地域公共交通計画推進事業 地域公共交通計画に基づき、阪急バスによる豊能西線と京都タクシーによるデマンドタクシーの運行に対する補助を行った。 （運行補助額）豊能西線：5,060,000円、デマンドタクシー：6,938,430円
・運転免許証自主返納者移動支援事業 hanicaはんきゅうグランドバス（補助人数）5名（補助額）50,000円 hanica（補助人数）10名（補助額）59,000円 京都タクシー利用券（補助人数）3名（補助額）18,000円
・地域公共交通運転士確保対策事業 運転士就職支援補助金（補助人数）1名（補助額）300,000円 運転士生活支援補助金（補助人数）1名（補助額）220,000円

4. 課題整理			課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	有	・路線バスの減便	・路線バスの減便 生産年齢人口の減少に伴う通勤・通学需要の減少 による収支悪化、深刻な運転士不足
	事業内容	有	有		
	費用対効果	有	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	有	・鉄道・路線バスの維持確保	利用者数の低迷による収支悪化、深刻なバス運転士不足
	事業内容	有	有		
	費用対効果	有	有		

5. 総合評価	B A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---------	--

6. 改善の方向性
令和6年3月に策定した地域公共交通計画に基づき、持続可能な地域公共交通の実現へ向けて、国庫補助を活用したバス幹線の維持確保、地域公共交通を乗って支える意識醸成・利用促進、コミュニティ・カーシェアリングなど新しい交通モードの検討、運転士不足解消に向けた施策に取り組む。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総合政策課
79p

大事業名	広域連携事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画				

1. 概要

事業内容	様々なステークホルダー（地方公共団体や関係団体、企業など）との連携により、行政サービスの向上、広域事務の推進や課題解決を目指す。
対象	行政
意図・目的	様々なステークホルダー（地方公共団体や関係団体、企業など）との連携により、行政サービスの向上、広域事務の推進や課題解決を目指す。

2. 構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	広域連携事業	・豊能地区市町長連絡会議や権限移譲に係る共同処理の負担金を支払うことにより、行政間の広域連携を推進し、行政サービスの効率化と向上を図る。	15,496	15,859	5,438

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

共同処理センター事務に関する協定書に基づき、児童福祉、障害福祉、高齢福祉、まちづくり土地利用規制、公害規制等の共同処理センターで処理する事務の負担金を支払った。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	共同処理において特異な事案等が発生した場合、本町に関係のないケースであっても、負担金の増額が生じる可能性がある。ただし、本町が単独で移譲を受けた場合のリスクを考えると、費用対効果は十分にある。	単独市町では対象事案の件数が少なく、職員の確保等にも課題の多い事務を共同処理している。そのため、本町に関係のないケースであっても、その処理にかかる経費は相応に負担する必要があるが、さらなる権限移譲を進めるには協働処理は不可欠であり、構成団体間での協議を継続する必要がある。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	未移譲事務の受け入れを行うには、共同処理センターの充実等、体制の構築が必要となる。	大阪府が「大阪府“地方分権改革”ビジョン」を平成29年3月に改訂し、さらなる権限移譲を進めているが、対象事務の取扱件数や専門性等から、単独での事務移譲は困難である。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

関係団体間での定期的な勉強会を継続し、権限移譲事務の範囲等について協議を行う。また、大阪府に対しても、適切な権限移譲の推進や経費負担の改善を求めていく。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書総合政策課
79p

大事業名	NPO等支援事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	人が活躍できる地域コミュニティづくり		
	施策	地域のつながりを活かしたコミュニティの活性化		
個別計画				

1. 概要

事業内容	町内のNPO法人の設立認証等の事務を行う。
対象	町内NPO団体等関係者
意図・目的	NPO団体の運営支援及び町の活性化を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	NPO等支援事業	町内における特定非営利活動法人の設立認証等の事務を行う。 豊能町ふるさと寄付促進事業実施要綱に基づき、豊能町特定非営利活動法人支援補助金の交付を行う。	0	399	399

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

NPO支援補助金を支給することで、NPO活動の促進につながった。

（交付実績）

NPO等支援事業 1件
・ヴィエントとよの 398,000円

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	継続的な団体運営のための支援 団体会員の高齢化や資金不足等により、団体事業の縮小や団体数の減少が見込まれる。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

- ・大阪府主催の権限移譲研修等の受講により、設立認証等の事務の理解を深め、継承を行う。
- ・引続き、NPO法人の継続的な運営のための支援を長期的な視点で行う。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート		所属名 決算書	総合政策課 79p	
大事業名	ふるさと寄附促進事業	款 総務費	項 総務管理費	目 企画費

総合まちづくり計画	基本指針	未来の活力を生み出す”しごとづくり”	関連指標	
	基本施策	地域経済を循環させる		
	施策	地域にお金を呼び込む仕組みづくり		
個別計画	第2期豊能町まち・ひと・しごと創生推進計画 （企業版ふるさと納税のための地域再生計画）			

1. 概要

事業内容	ふるさと寄附のPRを積極的に行う。
対象	ふるさと寄附金に関心のある人
意図・目的	町ホームページや民間のふるさと納税ポータルサイトなどを活用しながら、制度を周知し、ふるさと寄附金を獲得する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	ふるさと寄附促進事業	町ホームページやふるさと納税ポータルサイトを活用しながら、制度の周知や返礼品のPRを行う。	4,750	5,064	4,321

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・寄附実績 寄附額：10,694,100円（R6：10,835,000円） 寄附件数：367件（R6：335件）
・企業版ふるさと納税 寄附額：500,000円（R6：1,000,000円） 件数：1件（R6：1件）
・返礼品 40品追加（R6：3品追加）

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	寄附額の減少	返礼品の掘り起こし不足 豊能町のPR不足
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	寄附額の増加	返礼品の掘り起こし不足 豊能町のPR不足
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

・引き続き新規返礼品の開拓、新規事業者の開拓を行う
・地域活性化起業人制度の活用による新規返礼品の開発
・企業版ふるさと納税の受入増

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書総合政策課
87p

大事業名	行政連絡協議員会事務事業	款 総務費	項 総務管理費	目 自治振興費
------	--------------	----------	------------	------------

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	人が活躍できる地域コミュニティづくり		
	施策	地域のつながりを活かしたコミュニティの活性化		
個別計画				

1. 概要

事業内容	年2～3回程度の会議の開催
対象	行政連絡協議員（各自治会長）
意図・目的	町行政の円滑化と町内各地区との連絡を緊密にして自治振興を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	行政連絡協議員会事務事業	・行政連絡協議員会議の開催 ・町行政との緊密な連携及び自治会長同士の意見交換による町の活性化を図る。	1,344	1,344	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○行政連絡協議員会議の開催 ・年2回（令和7年4月21日、令和8年3月3日） ・会議開催以外にも、各課の業務に係る連絡調整等、日常的に地域と行政をつなぐ役割が果たすことができた。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート		所属名 決算書		総合政策課 87p
大事業名	自治会運営支援事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	自治振興費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	人が活躍できる地域コミュニティづくり		
	施策	地域のつながりを活かしたコミュニティの活性化		
個別計画				

1. 概要

事業内容	自治会運営の補助・支援
対象	住民
意図・目的	地域における自治会活動を支援し、自治意識の向上と地域振興を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	自治会運営支援事業	・各自治会活動に対する支援を行う ・地域住民の活発な交流による町の活性化	1,129	1,128	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○自治会運営補助金（全14自治会） ・補助金額：1,128,300円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	・令和7年度における14自治会全体の平均加入率は72.22%で、前年度比で1.05ポイント減少しており、年々減少傾向にある。	・人口減少や少子化等による地域コミュニティのつながりの希薄化や空き家の増加
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	・自治会加入率の低下や空き家の増加等により、自治会活動を通じた地域コミュニティを維持することが困難となり防犯、防災、地域の見守りなどの安全安心な暮らしに支障が生じる。	・人口減少や少子化等による地域コミュニティのつながりの希薄化や空き家の増加
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

様々な機会を通じて、自治会のメリットである「地域の防犯・防災」、「情報共有」、「環境美化」、「コミュニティの拡大」などを周知しながら、加入者を増やす取り組みを自治会と連携しながら実施する。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総合政策課
155p

大事業名	企業誘致事業	款	項	目
		商工費	商工費	商工総務費
総合まちづくり計画	基本指針	未来の活力を生み出す“しごとづくり”		関連指標
	基本施策	まちで働く人を応援		
	施策	賑わいを呼ぶ沿道整備		
個別計画				

1. 概要

事業内容	国道423号線沿いに企業を誘致し、地域の活性化を図る。
対象	住民及び町外居住者
意図・目的	国道423号沿いを中心とした幹線において、地域の雇用促進や賑わいづくりによる地域活性化を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	余野地区商業施設開設事業	地域の活性化を図るために企業を誘致した余野地区の土地の賃借料を支払う。	2,779	4,731	3,682

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

令和7年12月にコメリハード&グリーン大阪豊能店がオープンした。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
65p

大事業名	人事給与管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	人件費を除く人事給与管理事業
対象	職員、採用試験受験者
意図・目的	職員の人事・給与の適正な管理及び管理に係る経費の削減等を目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	人事給与管理事業	システムによる人事・給与の適正管理、職員採用試験の実施、被服の貸与など人件費を除く人事給与管理事業	5,326	2,699	0
2	人事給与管理システム更新事業	人事給与システムの更新事業 【債務負担行為】R7.9.1～R12.8.31	0	1,991	0
3	給与システム改修事業（子ども・子育て支援納付金対応）	人事給与システムにおいて「子ども・子育て支援納付金」の控除に対応するためのシステム改修	0	770	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・正職員の採用試験を実施			
○令和7年8月1日採用	[応募]	[受験]	[採用]
保育士兼幼稚園教諭	1	1	0
○令和8年4月1日採用			
事務職	66	60	7
土木職	2	2	1
保育士兼幼稚園教諭	7	5	2（内、任期付1名）
保健師	2	2	1

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無	人材の確保において募集に対する応募者数が減少している。	民間企業との格差拡大（初任給・待遇など）や若年層の意識変化（安定が魅力にならない）により、公務の魅力が相対的に低下している。
現状の課題	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	人材の確保	採用競争の激化や受験者数の減少などにより、優秀な人材の確保がより困難となっていく。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

・引き続き、正職員採用試験の告知方法や試験内容の見直しを行い、より良い人材の確保を目指す。
・会計年度任用職員についても、不足が生じる場合には民間の人材紹介サービスを積極的に活用して確保に努める。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート			所属名 決算書	総務課 67p
大事業名	職員研修事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画	豊能町人材育成基本方針 豊能町職員研修計画		

1. 概要

事業内容	階層別研修や専門実務研修等の各種研修を実施する。
対象	職員
意図・目的	職員の能力開発やモラルアップのため、職員研修計画に基づく研修を実施することにより、職員一人ひとりの自己改革を推進し能力と意欲のある職員の育成及び職員の資質の向上を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	職員研修事業	・ 派遣、階層別、専門実務等の職員研修の実施	1,193	797	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

職員研修計画に基づき職員研修を実施し、必要な基礎知識の習得や能力向上を図ることができた。
【研修参加 延べ人数】 町主催研修： 階層別研修（ミス防止研修）93名 専門実務研修 156名（コンプライアンス研修140名、標準業務研修16名） マイナンバー情報連携eラーニング研修 55名、その他研修 121名 派遣研修： マツセOSAKA 23名、その他団体 14名

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	派遣研修の受講者	受講希望者公募制のため、受講者に偏りがある。また、職員数の減少等により、外部研修へ参加する時間の確保が難しくなっている。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	長期的な視点に基づく人材育成	職員数が減少すれば、一人あたりの業務負担が増加することになり、求められるスキルも多岐に渡ることから、個人の能力開発の重要性が増している。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

・ 公募制は維持しつつ、多様な研修の機会を確保できるよう必須受講数の徹底を図る。 ・ 計画的なOJTの実施や、組織的な業務改善手法の確立など、様々な角度から組織全体の実務能力向上を図る。
--

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	地方公務員法に基づき職員の健康管理や元気回復事業を実施するとともに、労働安全衛生法及び労働安全衛生規則に基づき職場環境の安全衛生について点検する。
対象	職員
意図・目的	職員の心身の健康の維持・増進と職場環境の安全性の維持・向上を目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	福利厚生事業	・職員厚生会補助事業 ・職員定期健康診断の実施 ・職員衛生委員会の開催	3,166	3,315	7

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・職員健康診断（人間ドック含む） 対象者 283人（常勤職員 165人、会計年度任用職員 118人） 受診者 276人（常勤職員 159人、会計年度任用職員 117人） 未受診者 7人（常勤職員 6人、会計年度任用職員 1人）
・メンタルヘルス電話相談 毎月1回、メンタルクリニックによる電話相談を実施

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	職員健康診断について、全職員が受診できていない。	妊娠や基礎疾患等を有しており定期的に健診を受けている者は、職員健康診断の受診を控える傾向がある。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

・未受診者のうち妊娠や基礎疾患等を有しており定期的に健診を受けている者もいるため、職員健康診断以外の健診を受診している場合の結果の提出を徹底していく。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
67p

大事業名	行政管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合まちづくり計画

基本指針

基本施策

施策

緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”
住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり
持続可能な行財政運営の推進

関連指標

個別計画

1. 概要

事業内容	全庁又は本庁における一般管理的な事務のうち、法制、文書等に関する事務の執行を行う。
対象	一般管理的な事務のうち、法制、文書等に関する事務
意図・目的	一般管理的な事務のうち、法制、文書等に関する事務の適正な執行と効率化を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	行政管理事業	・ 例規集の更新等の事務 ・ 文書の郵送等の通信運搬に関する事務 ・ 文書管理システムの運用等に関する事務	19,126	19,296	31

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

郵便物等の一括管理により事務の効率化を図るなど、法制・文書等に関する事務を適正に執行することができた。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート		所属名 決算書	総務課 69p
大事業名	情報公開事業	款 総務費	項 総務管理費
			目 一般管理費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画				

1. 概要

事業内容	行政に対する信頼の確保と住民への説明責任を果たすため、豊能町情報公開条例に基づき公文書等の適正な開示を図るとともに、情報公開制度の適正かつ円滑な運用や実施機関の諮問に応じ審査するため情報公開審査会を開催する。
対象	情報の開示請求者
意図・目的	町が保有する情報について、住民等が開示請求する権利を保障するとともに、公正で民主的な開かれた行政の推進を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	情報公開事業	・豊能町情報公開条例に基づく公文書等の開示請求に対する可否決定に係る審査 ・豊能町情報公開審査会の運営	0	142	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

公文書等の開示請求に対し適正に審査を行い、開示の可否決定をすることができた。 ・開示請求の処理件数：24件（開示 4件、部分開示 19件、不開示 1件） ・情報公開審査会 3回開催（2案件）

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	--

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート				所属名 決算書	総務課 69p
大事業名	個人情報保護事業	款	項	目	
		総務費	総務管理費	一般管理費	
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”			
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり			
	施策	持続可能な行財政運営の推進			
	個別計画				
			関連指標		

1. 概要

事業内容	個人のプライバシー等の権利利益の保護と個人情報の開示を請求する権利を明らかにするため、豊能町個人情報保護条例に基づき、町が保有する個人情報の適正な開示を図るとともに、個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用や実施機関の諮問に応じ審査するため、個人情報保護審議会、審査会を必要に応じ開催する。
対象	全住民
意図・目的	町が保有する個人情報の適正な取扱いを確保することにより、個人の権利利益を保護するとともに、公正で信頼される行政の推進を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	個人情報保護事業	・ 豊能町個人情報保護条例に基づく個人情報の開示請求等に対する可否決定に係る審査 ・ 豊能町個人情報保護審議会、審査会の運営	5	4	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

個人情報の開示請求に対し適正に審査を行い、開示の可否決定をすることができた。 ・ 開示請求の処理件数：6件（開示 2件、部分開示 4）
--

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
69p

大事業名	自衛官募集事務事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちを好きと思ってもらえる移住・定住促進		
	施策	まちのことを「好きになる」シティプロモーション		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	自衛官募集に係る広報啓発を行う。
対象	住民
意図・目的	町内の対象者に自衛官募集に応募してもらう。

2. 構成事務事業

、 小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	自衛官募集事務事業	自衛官募集に係る広報啓発を行う。	3	3	3

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・ 役場本庁舎への募集懸垂掲出 ・ 「広報とよの」への募集記事掲載 ・ 自衛官募集事務主管課長会議への参加

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
79p

大事業名	住民税非課税世帯支援給付金給付事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税均等割非課税世帯へ支援を行う。
対象	令和6年度住民税均等割非課税世帯の世帯主
意図・目的	物価高騰の影響を受けた住民税均等割非課税世帯に対し、生活・暮らしの支援を行う。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	住民税非課税世帯支援給付金給付事業（低所得世帯支援枠3万円）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付する。	0	59,275	59,275

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

令和6年度住民税均等割非課税世帯の世帯主へ、物価高対策として支援給付金3万円を支給し、物価高騰の影響による生活支援を図ることができた。
【3万円給付】 ・支給世帯：1,913世帯 ・給付金額：57,390,000円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
81p

大事業名	公平委員会運営事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	公平委員会費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画				

1. 概要

事業内容	不利益処分に関する審査請求、勤務条件に関する措置の要求等があった場合に、その審査請求等について審査・判定等するため、公平委員会を開催する。
対象	公平委員会
意図・目的	公平委員会の適正な管理及び運営に資することを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	公平委員会運営事業	豊能町公平委員会の運営	0	25	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・任期更新に伴う委員会の実施（会長選出）

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート				所属名 決算書	総務課 85p
大事業名	防災対策事業	款	項	目	
		総務費	総務管理費	防災諸費	
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”			
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり			
	施策	安全・安心なまちの基盤整備			
	個別計画	豊能町地域防災計画			

1. 概要

事業内容	地域防災計画の実効性を確保し、町全体の防災力強化を図るため各種事業に取り組む。
対象	地域住民及び職員
意図・目的	町域内で発生するおそれがある災害等の非常事態に備え、町の防災体制の整備や地域防災力の向上を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	防災対策事業	地域単位での自主防災組織組織化の推進、防災会議・国民保護協議会の運営、防災資機材の点検、防災備蓄品の更新	9,338	11,089	1
2	防災備蓄品緊急整備事業	巨大地震発生時の被害想定（ライフラインごとの復旧日数、避難者数、避難日数など）をもとに、必要備蓄品と数量（国・府・町の備蓄分担）を算出し、3年ないし5年の計画で備蓄品を整備する。計画には、自助・共助の役割についても明確化する。	2,000	580	0
3	防災行政無線戸別受信機設置事業	土砂災害特別警戒区域等の居住者及び災害時要配慮者等を対象に、貸与希望者宅へ戸別受信機を設置する。	1,263	411	0
4	自主防災避難活動環境整備助成事業	地域の防災体制及び避難体制の充実を図るため、防災活動や避難行動のための環境整備に係る費用の一部を助成する。	1,038	1,100	0
5	災害情報等配信事業	情報伝達が困難な方（聴覚障害、高齢難聴など）、スマートフォンを持っていない方などを対象に、テレビ・プッシュを活用した災害情報等を配信する。	0	2,530	9

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○防災行政無線線保守業務 8,788,010円（親局1、簡易中継局1、再送信子局2、屋外拡声子局30）
○防災避難所開設訓練の実施 令和7年11月22日／東能勢中学校 参加人数：45人（自治会35人、職員10人）
○自主避難所環境整備助成事業 ・助成団体数：4団体（ときわ台、光風台、新光風台、切畑） 助成金額：1,100,000円
○防災備蓄品整備事業 ・指定避難所を開設した際に配付する食料品等の購入
○防災行政無線戸別受信機設置事業 ・戸別受信機：新規設置13台（累計297台）
○災害情報等配信事業 ・テレビ・プッシュ：28台（令和7年10月サービス開始）

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	避難行動要支援者への対応（対象者の整理、個別避難計画、情報伝達等）	自主防災組織等におけるメンバーの高齢化や、役員の頻繁な交代などにより、活動の継続性に課題が出ている。 要配慮者から要支援者を絞り込む作業において、個人情報等の取扱いなど思うように進めることができていない。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	発災時における初動体制（避難所開設、応援依頼等）の強化	発災時は通常業務に加え災害時業務が発生するため、職員だけでは対応しきれないことから、自主防災組織等や他自治体との協力関係の構築が重要となる。
	事業内容	有	拠点となる防災倉庫の整備	防災備蓄倉庫が分散しており、保存状態を適切に保つことが管理上難しくなっている。
	費用対効果	有		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

・自主防災組織等は、1年ごとに役員が交代するケースが多く、また高齢化も影響し、継続して活動可能な人員の確保やリーダーの養成に課題があるようだが、自主防災組織等は共助の要であることから、安否確認や避難所運営を念頭に活動の支援を行っていく。
・南海トラフ巨大地震や有馬高槻断層帯地震が発生した場合、本町では数百人規模の避難者が想定されており、避難所運営は、自主防災組織や自治会、消防団、ボランティア団体等との協働が不可欠であることから、避難所開設運営訓練等を通じて平時からの協力関係を構築していく。
・避難行動要支援者への対応を強化し、個別避難計画の作成支援や情報伝達のための個別受信機の設置について周知を図る。
・防災倉庫の整備については、主な避難所への計画的な物資配送ができる環境を前提に、学校跡地利用や公共施設再編と連動して検討を進める。また、備蓄品については、大阪府備蓄方針に基づき、巨大地震発生時等を想定した必要品目の計画的な整備を進める。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート			所属名 決算書	総務課 85p
大事業名	防犯等事務事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	自治振興費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	地域防犯及び防犯灯新設等に係る自治会等への補助金交付
対象	自治会等を含む町全体
意図・目的	犯罪のない明るく住みよい町づくりに寄与する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	防犯等事務事業	町内の地域防犯に関する事務の実施。主に地域防犯と防犯灯への補助事務を行う。 ・地域防犯に関する事務 ・LED防犯灯新規設置への補助 ・春、秋の地域安全運動啓発の実施 ・豊能町防犯委員会及び豊能防犯協議会との連携、並びに補助金交付等 防犯意識の向上等	1,042	902	0
2	自動録音電話機等購入費補助事業	・特殊詐欺等対策機能を有する機器を購入設置する高齢者等に対し、購入に要する費用の一部を補助することにより、高齢者の特殊詐欺被害及び消費者被害を未然に防止する。	0	68	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

LED防犯灯新設に対する補助 ・補助自治会数：3自治会 ・補助防犯灯数：4灯 ・補助金額：83,276円
防犯活動団体に対する補助等 ・豊能防犯協議会負担金：600,000円 ・豊能町防犯委員会補助金：158,400円
自動録音電話機等購入費補助 ・申請者：17名 ・補助金額：68,000円（@4,000円）

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	特殊詐欺の被害件数が増加傾向にある。	本町の高齢化率が高いことに加え、犯罪グループの複雑化、犯罪手口の多様化・巧妙化が進んでいる。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

・特殊詐欺に対する高齢者向け対策として、令和7年度から自動録音電話機等購入費への補助を実施しているが、依然として被害件数が増加している。しかし、大阪府警察管内では、自動録音電話機の設置により被害件数が減少している自治体もあることから、引き続き自動録音電話機等の購入費補助を行っていく。
・特殊詐欺に対する注意喚起や意識啓発として、豊能警察署と連携し町防犯委員会研修会等で重点的に取り組んで行く。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
99p

大事業名	統計調査事業	款	項	目
		総務費	統計調査費	統計調査費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画			
		関連指標		

1. 概要

事業内容	統計法に基づき、各種統計調査を実施する。
対象	町・住民
意図・目的	統計法の理念にのっとり各種統計調査を実施することにより、公的統計としての基礎資料を作成し、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	令和7年国勢調査事業	国内に住む全ての人及び世帯を調査対象とし、国内の人口、世帯、産業構造等の実態を把握する。調査結果は国及び地方公共団体における各種行政施策等に利用され、また民間企業や研究期間においても広く活用される。	0	9,887	9,887
2	令和7年経済センサス活動調査準備事業	令和8年経済センサス活動調査の実施に係る準備事務を行う。	0	14	14

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

調査員や指導員等と連携をしながら、スケジュールどおり調査事務を行った。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	調査員の確保	原則公募（国勢調査のみ自治会へ推薦依頼）により調査員を任命しているが、住民の高齢化等により、今後の確保が課題となっている。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

・広報やホームページにより統計調査員の募集を行い、登録制として調査員の確保に努めているが、統計調査の規模によっては必要数に満たない場合もあることから、過去の経験者や自治会に直接説明・依頼するなどし、統計調査の実施に支障がでないように取り組む。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
99p

大事業名	監査事業	款	項	目
		総務費	監査委員費	監査委員費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	町の事務及び事業が公正で合理的、効率的に行われているかを監査し、決算等について審査を行う。
対象	監査委員
意図・目的	監査及び監査事務の円滑かつ正確な実施を目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R06決算	R07決算	うち特定財源
1 監査事業	例月出納検査、決算審査、定期監査等及び監査請求に基づく監査を実施する。	476	446	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各種監査の実施により、適正かつ効率的な事務が執行されているか監査し、行政の適正化を図ることができた。

- ・ 例月出納検査：12日（毎月1回）
- ・ 決算審査：1日（7月例月出納検査日に実施）
- ・ 定期監査：4日（10/27～11/20の期間で実施）
- ・ 住民監査請求：0件

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
169p

大事業名	消防広域化事業	款	項	目
		消防費	消防費	常備消防費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	消防広域化による更なる消防力・救命力の強化と本部機能をつつにすることによる効率的な運営をめざし、箕面市消防本部に統合する。
対象	本町の消防に関する事務
意図・目的	消防力・救命力の強化とともに、本部機能の統合による事務の合理化や人員、車両配置の見直しなど、スケールメリットを活かした効率的な運営を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	消防広域化事業	本町の消防に関する事務（消防団に関する事務並びに消防施設の設置、維持及び管理に関する事務を除く）を箕面市に委託する。	405,613	471,153	227,675

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・昨年度から引き続き、町消防団、箕面市消防団、常備消防合同で林野火災想定中継訓練を実施したことにより、管轄区域を超えた更なる連携強化が図ることができた。

○救急件数 1,296件（前年度1,324件 28件減）

○火災件数 5件（前年度 2件 3件増）

○消防事務負担金 471,153,351円
内訳：消防事務負担金470,897,765円 退職手当負担金76,586円 権限移譲負担金179,000円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・両市町の高齢化による救急事案の増加	・箕面市、豊能町両市町の少子高齢化
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	・大規模災害を見据えた更なる消防広域化に対する取り組み	・南海トラフ地震や地球温暖化による自然災害の発生率の高さ
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

B

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

・5市2町通信指令室共同運用に続く大規模災害時の対応力の向上を目指し、更なる消防広域化に対する取り組みが必要である。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート				所属名 決算書	総務課 169p
大事業名		消防団活動事業	款 消防費	項 消防費	目 非常備消防費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”			
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり			
	施策	安全・安心なまちの基盤整備			
	個別計画				

1. 概要

事業内容	各種災害に対処する訓練・行事の実施や、地域防災に対する指導や活動
対象	町消防団に関する事務
意図・目的	消防団が地域防災の中核となって災害に対処する活動を実施するとともに、必要に応じて住民の指導や助言を行うことにより地域住民が安心して暮らせる安全なまちづくりに寄与することを目的とする。

2. 構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	消防団活動事業	各種災害活動や訓練及び団行事の実施並びに地域防災に対する指導や支援活動を行い、地域の安全を守る。	19,275	24,433	6,232
2	切畑分団消防ポンプ車整備事業	消防団切畑分団消防ポンプ車の老朽化及び団員の安全確保のため起債（過疎債、緊防災、防災対策債等）を活用し更新整備する。	0	25,410	25,110
3	中継用資機材整備事業	林野火災発生時に必要な消防器具（小型消防ポンプ等）について過大圧力による破損防止用消防資機材を購入することにより、消火器具及び破損時の団員の安全を確保する。	0	330	0
4	大阪府消防大会出場事業	豊能町消防団が小型ポンプ操法の部で、豊能地区支部の代表として大阪府消防大会に出場するための訓練に要する報酬の支払い及び消耗品等の整備を行う。	0	693	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・切畑分団の消防ポンプ車を整備したことにより、災害時における初動体制等の強化を図ることができた。 ・中継用の資機材を更新整備し常備消防機関等と合同で訓練を実施したことにより、林野火災時における資機材の活用方法を確認し、実践に向けての教養を深めることができた。
--

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・団員の高齢化による退団者数の増加 ・少子高齢化による人口の減少
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	・新入団員の確保 ・少子高齢化による人口の減少
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

・新たに住民参加型イベントに参加し、男性だけでなく女性団員の確保に努める。 ・分団員数の減少に伴い各地区分団の統合などを検討し、地区を超えた連携強化に努める。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
171p

大事業名	消防施設維持管理事業	款	項	目
		消防費	消防費	消防施設費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	消防水利施設及び初期消火器具の維持管理
対象	消防に要する施設等
意図・目的	町域内における初期消火や消火活動の円滑化を図るため消防水利施設等の適正管理を行い、災害による被害の軽減に努める。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	消防施設維持管理事業	火災発生時の消火に必要な消防水利施設及び初期消火器具の適正な維持管理全般	1,418	1,700	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・東ときわ台地区消火栓の老朽化による修理を実施したことにより、初動体制の充実が図れた。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・消防施設（水利施設を含む）の老朽化	・消防施設（水利施設を含む）
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	・消防施設（水利施設を含む）の老朽化	・消防施設（水利施設を含む）
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

・消防施設や消防水利施設の見直しを図るとともに、中長期的な整備を実施していく。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
69p

大事業名	基金管理事業	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	各種基金への積立により、町財政の健全化を図る。
対象	町・住民
意図・目的	効率的な基金の管理 歳出削減等による各種基金への更なる積み増し

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	基金管理事業	余剰金等の基金への積立 各種基金の預金利子収入の積立	488,130	539,111	7,790

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・財政調整基金積立金	510,052,384 円
・町債管理基金積立金	18,104,000 円
・退職金等引当基金積立金	72,841 円
・ふるさとづくり基金積立金	10,881,560 円
・公共施設整備基金積立金	201 円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	本町における財政調整基金の残高は減少傾向にあり、今後の施設再編や災害対応を見据え、基金残高の維持が必要である。	町税の減少が続いている中、特別会計等への経常的な繰出金等は増加傾向である。また大規模公共工事に係る補助金や起債の対象外となった経費や公債費の増など、今後も基金を取り崩さなければならぬ状況にある。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

基金の積立は主に決算時の剰余金を財源としているが、歳入を依存財源に頼る現状では、年々厳しくなることが予想される。中長期的な財政シミュレーションにより基金の推移を把握しつつ、「新たな行政改革推進計画」の推進、特に公共施設再編による施設の統廃合や民間委託などにより、経常経費を圧縮するなどの歳出削減を図る必要がある。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

事業名		所属名 決算書		行財政課 71p
		款	項	目
大事業名	財政管理事業	総務費	総務管理費	財政管理費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策			
	施策			
個別計画		関連指標		

1. 概要

事業内容	町税の減少が続く中、限りある財源を有効に活用するため、効率的な財政運営に努めるとともに、各調査書類等を通じて、今後の財政運営を行う上での指標とする。
対象	町・住民
意図・目的	財務会計システムによる予算編成、執行を行うことにより、効率的な財政運営に努める。また、地方公会計制度に対応した財務書類を作成する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	財政管理事業	町税の減収が続く中、限りある財源を有効に活用するため、効率的な財政運営に努めることを目的として、適切かつ正確な財政事務を行う。	1,461	1,457	0
2	地方公会計システム機器更新事業	地方公会計システムの機器更新を行う。	0	328	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

適正かつ正確な事務を行うことで、効率的な財政運営に寄与できた。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
71p

大事業名	契約事務事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	財政管理費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	契約事務・検査事務の効率的な遂行
対象	町・住民
意図・目的	町が行う契約について、適正かつ円滑な執行を行うことを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	契約事務事業	適正かつ円滑な事務を行う。	123	148	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

(件)					
契約方法	工事	委託	物品	印刷	計
一般競争入札	19	2	0	0	21
指名競争入札	0	31	11	0	42
随意契約	2	3	39	18	62
計	21	36	50	18	125

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	・検査員のスキルアップを図る方法が課題 ・入札等にかかる事務の電子化	・技術職員が本来業務である工事設計を行い、自身が担当する以外の工事について、兼務で検査を行っているため、検査に特化したスキルアップのための時間を確保することが困難である。 ・事務の効率化やペーパーレス化のためには電子化する必要があるが、システムの選定に時間を要する。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

契約事務に係る電子化については職員数の減少を考えると急務ではあるが、現状の業務改善で対応できる箇所の選定や導入による費用対効果の検証を行う必要がある。 財政状況を踏まえつつ、段階的に推進していく。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート				所属名 決算書	行財政課 73p
大事業名	庁舎等管理事業	款	項	目	
		総務費	総務管理費	財産管理費	
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”			関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり			
	施策	持続可能な行財政運営の推進			
	個別計画				

1. 概要

事業内容	・本庁または全庁に跨るような一般管理事務の執行 ・役場本庁舎等の適正な維持管理 ・デマンド監視システム及び空調自動制御装置等による、電気使用量の削減 ・行財政課が所管する本庁配備の公用車の一括管理
対象	町・住民
意図・目的	本庁または全庁に跨るような一般管理事務の執行を行うことで事務の効率化を図ることを目的とする。また、役場本庁舎等の適正な維持管理、それに係る管理経費の節減及び行財政課が所管する本庁配備の公用車の一括管理を行うことで事務の効率化を図ることを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	庁舎等管理事業	本庁または全庁における一般管理的な事務の執行を行い、適正に運用・管理する。役場本庁舎等の適正な維持管理を行うとともにデマンド監視システム等により、電気使用量を削減し経費節減を行う。また、公用車の一括管理により、通常の運行をはじめ、車検や修繕等についても効率的に実施する。	36,752	37,381	362
2	町内施設AEDパッド更新事業	町内各施設に設置済みのAEDについて、2年間の使用期限を迎えるパッドの更新を行う。	0	513	0
3	庁舎等修繕事業	老朽化等による新館キュービクルについて更新を行う。本庁舎の劣化箇所を修繕する事で、庁舎の安全性及び快適性を向上させる事ができる。	5,447	1,350	1,350

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・令和7年度中に車検満了日を迎える公用車の車検業務を適切に行った。 ・電話設備、昇降機、受電設備を整備することで、庁舎の安全性及び快適性を向上させることができた。 ・町内各施設に設置しているAEDの電極パッドの更新を行った。
--

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	本庁舎において、老朽化による補修箇所が多く、すべてを修繕することが難しい。	今後、本庁舎整備事業も予定される中、大規模な修繕を行うことができず、不具合箇所の発生とともに応急的な修繕を行うに留まっている。雨漏りなどの老朽化に伴う不具合に対する対応が必要となっている。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	本庁舎の一部が耐震基準を満たしていない。	建築年数が50年を経過し、耐震基準を満たしていない棟がある。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	--

6. 改善の方向性

役場本庁舎については、建築年数が50年を経過している棟もあり、平成26年度に行った耐震診断の結果、一部の棟で耐震性が確保されていないことが判明している。 今後、本庁舎整備事業も予定される中、不具合箇所の発生とともに、その都度応急的な修繕を行っていき、庁舎の安全性及び快適性の維持を図る。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
73p

大事業名	普通財産管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	財産管理費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	普通財産の町有地の適正管理
対象	町・住民
意図・目的	普通財産の適正な管理と活用に努めるとともに、遊休地の貸し付けなどにより財産収入を確保する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	普通財産管理事業	普通財産の町有地の草刈り、剪定 普通財産の建物等の維持管理 普通財産の活用 財産収入の確保	4,328	4,436	4,436

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

歳出（経常）	
・電気、水道代（光熱水料費）	252,460円
・普通財産の除草清掃等（業務委託料）	3,770,000円
歳入（経常）	
・普通財産貸付収入	8,899千円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	戸知山を始め、管理対象となる普通財産が多いため維持管理に経費がかかる。	土地の有効な活用方法を模索中であり、遊休地の維持管理費用が発生する。 小規模な土地や市街化調整区域内の土地が多く、売却も困難である。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	現在使用していない町有地の利活用	売却ができる土地については、今後売却の検討を進めていくが、面積が狭小である、土地の形状が歪である、隣地との境界が未確定であるなど、利活用に課題がある土地が多い。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

開発に際し法的規制が多い土地や小規模な飛び地など、有効に活用する方策を実施することは困難であるが、活用可能な土地については、管理経費の削減に向けて活用方法の検討を図る。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
79p

大事業名	指定管理者選定事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合まちづくり計画

基本方針

基本施策

施策

緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”

住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり

持続可能な行財政運営の推進

個別計画

関連指標

1. 概要

事業内容	公の施設の指定管理者の選定その他指定管理者制度の運用に関する重要な事項についての調査審議に関する事務を行うため、指定管理者選定委員会を開催する。
対象	指定管理者選定委員会
意図・目的	指定管理者選定委員会の適正な運営に資することを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	指定管理者選定事業	指定管理者選定委員会の運営	0	28	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○指定管理者選定委員会を開催し、スポーツセンターシートの指定管理者を選定した。
・指定管理者選定委員会（3回開催）：6月20日、8月25日、11月11日
応募業者 1社
指定期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで（5年間）

○指定管理者選定委員会を開催し、たんぼぼの家の指定管理者を選定した。
・指定管理者選定委員会（2回開催）：8月7日、10月21日
応募業者 2社
指定期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで（5年間）

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
81p

大事業名	行政情報化推進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	電子計算費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	事務処理のデジタル化を進める。
対象	イントラネット
意図・目的	デジタル化により職員の事務負担を軽減させるとともに、他団体等との情報伝達にeメールを活用する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	行政情報化推進事業	職員の業務が効率的に行えるように地域イントラネットを整備し、ネットワークを利用した各種サービスを運用する。	28,344	31,773	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

庁内ネットワークシステムを適正に管理運用し、業務の効率化を図ることが出来た。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	・ユーザーである職員一人ひとりの端末環境に関する要望への対応 ・ランニングコストの増加	・機器等のメンテナンスにかかる予算確保 ・各業務システムの煩雑化
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	・行政DX化への対応に係る費用、マンパワー不足 ・庁舎移転等に伴うネットワーク再構築	・デジタル改革関連法の施行 ・国の「自治体DX推進計画」への対応
	事業内容	無		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

定期的なメンテナンスを行い、併せてユーザーである職員一人ひとりのリテラシー（知識や能力）を高めることで、機器の不具合対応等の負担を軽減し、リソースを行政DX化への対応に充てていく。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

大事業名		所属名		行財政課
		決算書		83p
住民情報化推進事業		款	項	目
		総務費	総務管理費	電子計算費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	住民情報に関連する基幹業務を電算化する。
対象	基幹系システム
意図・目的	住民情報等の電算化により、業務効率を向上させるとともに、他団体等とのデータ連携を可能とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	住民情報化推進事業	住民系基幹業務システムを運用し、年間を通じて安定したシステム環境を提供する。	54,165	53,867	4,129
2	基幹系システム標準化対応事業	標準化法により義務付けられた令和7年度末を期限とする基幹系システムの標準化に向けて、必要な対応作業を行い、標準システムを導入する。	91,261	52,323	48,746
3	住基ネット接続用CSサーバ更新事業	基幹系住民情報システムのうち、住基CSサーバの保守期間が終了し、保守期間の終了した装置があることからサーバを更新し、セキュリティの確保を図る。	0	4,704	0
4	ガバメントクラウド運用管理事業	標準準拠システムの利用を行うためガバメントクラウドサービスを利用する。	0	26,191	19,446

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

基幹系システムを外部のデータセンターで管理し、複数の自治体で共同利用する「自治体クラウド」により、保守管理の効率化や業務継続性の確保が図られ、安定した住民サービスの提供ができた。

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・基幹系システムを国が定める標準化基準に適合するものへ移行が必要 ・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の制定
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	・国が定める標準化基準に適合するガバメントクラウド利用料の増加 ・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の制定
	事業内容	無	
	費用対効果	有	

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

・引き続き、開発ベンダーと連携しながら、基幹系システムの不具合の解消や安定した運用を図るとともに、システムの標準化に向けての対策、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応や行政手続きのオンライン化をはじめとするデジタルガバメントを推進していく。 ・基幹系システム標準化（ガバメントクラウド）対応を見据えたネットワーク機器を更新する。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート		所属名 決算書	行財政課 83p
大事業名	総合行政ネットワーク推進事業	款 総務費	項 総務管理費 目 電子計算費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画				

1. 概要

事業内容	LGWAN府域ネットワークに接続参加する。
対象	LGWANネットワーク
意図・目的	秘匿性の高い閉鎖ネットワーク「LGWAN」に参加し、安全な情報通信を行う。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	総合行政ネットワーク推進事業	L GWANネットワークに参加して閉鎖的ネットワークの運用を行い、L GWAN回線を使用した各種サービスを利用する。	8,457	9,020	0
2	第5次LGWAN導入事業	L GWAN府域ネットワークの更新	0	1,474	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）
安定したLGWANネットワークの接続・運用を行うことが出来た。

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5. 総合評価	A A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---------	--

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
行財政課
93p

大事業名	選挙管理委員会運営事業	款	項	目
		総務費	選挙費	選挙管理委員会費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	選挙管理委員会の適正な運営
対象	選挙管理委員会
意図・目的	選挙人名簿の正確な管理、選挙の適正運用に寄与する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会の運営	279	303	5

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
選挙管理委員会開催回数	10回	5回	4回
主な選挙	・参議院議員通常選挙 ・豊能町議会議員一般選挙 ・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 ・大阪府知事選挙	・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	・大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート			所属名 決算書	行財政課 93p
大事業名	選挙常時啓発事業	款	項	目
		総務費	選挙費	選挙常時啓発費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	各種選挙の啓発
対象	住民
意図・目的	住民に対し選挙のPR、投票に関する理解を深める。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	選挙常時啓発事業	啓発物品の配布等による選挙啓発	29	5	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

新成人向けに啓発物品（パンフレット）を成人式（はたちのつどい）で配布した。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
93p

大事業名	参議院議員通常選挙事業	款	項	目
		総務費	選挙費	参議院議員通常選挙費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	参議院議員通常選挙の執行
対象	住民（有権者）
意図・目的	参議院議員通常選挙の適切な管理執行

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	参議院議員通常選挙事業	参議院議員通常選挙の執行に係る経費	0	7,583	7,583

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

参議院議員通常選挙結果の概要			
選挙期日	R7.7.20	R4.7.10（前回）	
当日有権者数	16,130人	17,076人	
投票者数	11,046人	11,088人	
投票率	68.48%（府内1位）	64.93%（府内1位）	
投票所	12ヶ所	12ヶ所	

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	投票管理者、投票立会人の確保	現在、当日投票については自治会の推薦により投票管理者、投票立会人を選任しているが、拘束時間が長く自治会の負担となっている。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

・期日前投票期間については投票立会人の公募制度を導入しているが、当日投票についても従来の自治会推薦以外の方法を検討する。	
・選挙人名簿登録者数の減少が見込まれることから、将来的には投票所の再編を検討する。	

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
95p

大事業名	豊能町議会議員一般選挙事業	款	項	目
		総務費	選挙費	豊能町議会議員一般選挙費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	豊能町議会議員一般選挙の執行
対象	住民（有権者）
意図・目的	豊能町議会議員一般選挙の適切な管理執行

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	豊能町議会議員一般選挙事業	豊能町議会議員一般選挙の執行に係る経費	0	11,988	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

豊能町議会議員一般選挙結果の概要		
選挙期日	R7.9.28	R3.9.26（前回）
当日有権者数	15,923人	17,088人
投票者数	8,348人	10,104人
投票率	52.43%	59.13%
投票所	12ヶ所	12ヶ所

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	投票管理者、投票立会人の確保 現在、当日投票については自治会の推薦により投票管理者、投票立会人を選任しているが、拘束時間が長く自治会の負担となっている。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

・期日前投票期間については投票立会人の公募制度を導入しているが、当日投票についても従来の自治会推薦以外の方法を検討する。 ・選挙人名簿登録者数の減少が見込まれることから、将来的には投票所の再編を検討する。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート				所属名 決算書	行財政課 95p
大事業名	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業	款		項	目
		総務費		選挙費	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”			
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり			
	施策	持続可能な行財政運営の推進			
	個別計画				

1. 概要	
事業内容	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行
対象	住民（有権者）
意図・目的	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の適切な管理執行

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に係る経費	6,903	5,641	5,641

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）		
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査結果の概要		
選挙期日	R8.2.8	R6.10.27（前回）
当日有権者数	15,938人	16,382人
投票者数	10,263人	10,530人
投票率	64.39%（府内2位）	64.28%（府内1位）
投票所	12ヶ所	12ヶ所

4. 課題整理		課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	投票管理者、投票立会人の確保	現在、当日投票については自治会の推薦により投票管理者、投票立会人を選任しているが、拘束時間が長く自治会の負担となっている。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価	
B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性	
・期日前投票期間については投票立会人の公募制度を導入しているが、当日投票についても従来の自治会推薦以外の方法を検討する。 ・選挙人名簿登録者数の減少が見込まれることから、将来的には投票所の再編を検討する。	

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
97p

大事業名	大阪府知事選挙事業	款	項	目
		総務費	選挙費	大阪府知事選挙費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	大阪府知事選挙の執行
対象	住民（有権者）
意図・目的	大阪府知事選挙の適切な管理執行

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	大阪府知事選挙事業	大阪府知事選挙の執行に係る経費	0	3,190	3,190

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大阪府知事選挙結果の概要		
選挙期日	R8.2.8	R5.4.9（前回）
当日有権者数	15,816人	16,646人
投票者数	10,207人	9,567人
投票率	64.54%（府内2位）	57.47%（府内2位）
投票所	12ヶ所	12ヶ所

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	投票管理者、投票立会人の確保 現在、当日投票については自治会の推薦により投票管理者、投票立会人を選任しているが、拘束時間が長く自治会の負担となっている。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

・期日前投票期間については投票立会人の公募制度を導入しているが、当日投票についても従来の自治会推薦以外の方法を検討する。 ・選挙人名簿登録者数の減少が見込まれることから、将来的には投票所の再編を検討する。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書行財政課
211p

大事業名	公債費償還事業（元金）	款	項	目
		公債費	公債費	元金

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	地方債償還金（元金）の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。
対象	町
意図・目的	町債の発行による償還金（元金分）の支払事務の円滑化を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	公債費償還事業(元金)	地方債償還金（元金）の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。	559,606	539,102	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

(単位：円)		
年度	元金償還額	うち借換償分
令和3年度	605,469,047	35,926,000
令和4年度	573,308,783	なし
令和5年度	577,344,324	なし
令和6年度	559,606,141	なし
令和7年度	539,101,741	なし

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	地方債借入額が増加し、元金償還額が増加する。	令和8年度小中一貫校開校や老朽化施設の修繕、ダイオキシン類を含む廃棄物最終処分施設、さらに今後実施予定の公共施設再編や国崎クリーンセンターの改修等で借入額が増加し、元金償還の負担増加が懸念される。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

地方債（元金）の償還は、予定どおり進めていく。今後については、交付税措置等もあるため一概に起債額を減らすのではなく、本町の財政状況に見合った事業内容や施設整備を検討し、それに対して地方債を発行するよう計画を立てる必要がある。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート			所属名 決算書	行財政課 211p
大事業名	公債費償還事業（利子）	款 公債費	項 公債費	目 利子

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	地方債償還金（利子）の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。
対象	町
意図・目的	町債の発行による償還金（利子分）の支払事務の円滑化を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	公債費償還事業(利子)	地方債償還金（利子）の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。	18,486	27,031	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

(単位：円)	
年度	利子支払額
令和3年度	23,908,716
令和4年度	20,614,151
令和5年度	19,280,696
令和6年度	18,486,379
令和7年度	27,031,127

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	地方債借入額および借入利率が増加し、利子償還額が増加する。	小中一貫校開校や老朽化施設の修繕、ダイオキシン類を含む廃棄物最終処分施設等で借入額が増加し、さらに近年金利が上昇しているため、利子償還の負担が増加している。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	地方債借入額および借入利率が増加し、利子償還額が増加する。	今後実施予定の公共施設再編や国崎クリーンセンターの改修等で借入額が増加し、近年金利が上昇傾向にあるため、さらなる利子償還の負担増加が懸念される。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

地方債（利子）の償還は、予定どおり進めていく。今後については、交付税措置等もあるため一概に起債額を減らすのではなく、本町の財政状況に見合った事業内容や施設整備を検討し、それに対して地方債を発行するよう計画を立てる必要がある。 また、近年利率が上昇傾向にあるため、可能な限り財政融資資金や地方公共団体金融機構等の借入利率の低い公的資金から借入れる。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート					所属名 決算書	行財政課 211p
大事業名	予備費	款	項	目		
		予備費	予備費	予備費		
総合まちづくり計画	基本指針		関連指標			
	基本施策					
	施策					
	個別計画					

1. 概要

事業内容	不慮の事態や予定外の支出が発生した場合に、予備費から予算を充当する。
対象	町、住民
意図・目的	不慮の事態や予定外の支出が発生した場合に、予備費から予算を充当することで、円滑に事務を執行できる。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	充当額（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	予備費	不慮の事態や予定外の支出への対応	4,507	6,270	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

（単位：円）	
項目	充当額
保健福祉センター吸収式冷温水機修繕業務	1,848,000
電気室雨漏修繕工事	1,925,000
ふたば園乳児棟1階のエアコン取替工事	970,200
豊能町立たんぼぼの家汚水ポンプ故障による取替改修修繕工事	544,500
豊能町役場庁舎建築物定期調査報告等業務	211,830
いじめ問題等対策推進事業	584,100
豊能町立老人福祉センター豊寿荘消防設備不良箇所改修	186,660
計	6,270,290

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート			所属名 決算書	税務課 79p
大事業名	定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す”ひとづくり”		
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	地域でみんながいいききと暮らせる社会		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	定額減税補足給付金の支給
対象	減税額又は調整給付額に不足が生じている者等
意図・目的	賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、国が行うデフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業	令和6年分所得税額の確定に伴い、令和6年度に実施した定額減税補足給付（調整給付）の不足額を追加で給付	0	54,230	54,230

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

国の経済対策に基づいて所得水準や世帯構成等に応じた給付金の支給を行った。	
・対象者数	： 2,768人
・給付金額	： 52,800千円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
税務課
87p

大事業名	税務管理事業	款	項	目
		総務費	徴税費	税務総務費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	税務事務の円滑な推進
対象	税務事務関係団体
意図・目的	税務事務全般に係る庶務事務を行い、税務事務の円滑な遂行を図る。

2. 構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R06決算	R07決算	うち特定財源
1 税務管理事業	税務事務全般に係る事業（事務費、負担金等） 税務事務の円滑な推進	2,198	2,591	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各団体と連携し、課税に必要な情報の取得、租税教育の推進に寄与することができた。

主な事業

- ・ 地方税共同機構…地方税の手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステム（eLTAX等）の運営
- ・ 大阪府軽自動車税協議会…軽自動車税申告書の受付・送付事務等
- ・ 大阪府域地方税徴収機構…府内市町と府が地方税の共同徴収を行う組織
- ・ 租税教育推進連絡協議会…租税教室の開催、租税教育用教材の制作、広報活動

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
税務課
89p

大事業名	町税課税事業	款	項	目
		総務費	徴税費	賦課徴収費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	町税の適正な課税
対象	各税課税対象者
意図・目的	町税の適正な課税に努める。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	町税課税事業	町税の課税事務 町税の適正な課税の実施	11,112	10,653	808
2	固定資産税評価替えに伴う標準宅地鑑定事業	令和9年度固定資産評価替えを行うにあたり、不動産鑑定士へ標準宅地の鑑定評価を委託する。	0	4,707	0
3	地方税電子申告支援サービス税務手続きのデジタル化に係る導入支援業務	各税目における電子申告・申請を進めるためのシステム改修	0	550	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

法に基づく公正公平な課税をすることができた。	
償還金（還付金）	
個人町府民税	6,883千円（うち、配当割・株式譲渡割に係る還付 3,942千円）
法人町民税	362千円
固定資産税	659千円
軽自動車税	14千円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	高度化、複雑化する課税事務への対応	税制改正やICT（情報通信技術）の進展によって課税事務の内容が年々複雑化・高度化している。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	同上	同上
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

国が推進する標準準拠システムへの移行に対応するため事前準備等に取り組む。
なお、システムの移行は令和8年度以降に対応する予定。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書税務課
89p

大事業名	町税収納徴収事業	款	項	目
		総務費	徴税費	賦課徴収費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	町税の収納及び徴収
対象	納税義務者
意図・目的	町税の適正な収納及び徴収に努める。

2. 構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	町税収納徴収事業	納税のための環境整備及び滞納整理等に係る町税の収納、徴収に関する事務を行う。	3,381	3,477	323

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

適正な収納（件数、金額、構成比）と徴収率を達成した。
 徴収率：現年度分 99.42% 滞納繰越分 29.26%

口座振替：町府民税（普通徴収）	1,376件	83,019千円	27.3%
固定資産税	10,173件	286,302千円	47.2%
軽自動車税	1,025件	7,099千円	17.3%
コンビニ：町府民税（普通徴収）	2,159件	54,537千円	17.9%
固定資産税	5,916件	75,669千円	12.5%
軽自動車税	1,888件	13,415千円	32.6%

※ 構成比は税目別収納額に対する割合

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	町税の納付方法の拡充に伴う手数料の増加	納付に伴って生じる手数料負担が増加傾向にある。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	町税の納付方法の拡充に伴う事務の煩雑化	ICTの進展により納付方法の多様化は図れたが、事務は煩雑化し、事務の効率化には寄与していない。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

○電子化された収納情報を基幹システムから財務会計システムに反映させるため、別途納付書を作成する必要があることから、基幹システムと財務会計システムの一体化が求められる。

○滞納者の経済状況を把握するにあたり重要となる預貯金調査であるが、銀行等への情報照会に必要な照会文書の印刷、銀行等から提供された情報の基幹システムへの入力などに多大な時間を要していることから、預貯金照会システムを導入することで徴収事務の効率化を図る。